

トピックス

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)における 広報・プロモーション契約を締結いたしました。



キャリアリンク株式会社(本社：東京都新宿区／社長：成澤素明)は、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会が開催する大阪・関西万博にブロンズパートナーとして協賛することといたしました。

今回の大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けて、当社の企業理念でもある「すべての人に働くよるこびを」を追求することで大阪・関西万博を応援してまいります。

■ 2025年日本国際博覧会協会 公式ホームページ
<https://www.expo2025.or.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL:0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告 公告掲載URL https://www.careerlink.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページのご案内

最新のIR情報につきましては、当社のホームページ「IR情報」をご参照ください。



■ トップページ
<https://www.careerlink.co.jp/>



■ IR情報
<https://ir.careerlink.co.jp/>



キャリアリンク株式会社

証券コード：6070

株主・投資家の皆様へ

CAREERLINK REPORT

2023年3月期
2022年4月1日～2023年3月31日 | Vol. 12

すべての人に働くよるこびを

We Believe the joy of work



キャリアリンクの価値創造

「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指して

キャリアリンクグループは、企業理念である「すべての人に働くよこびを」を追求するためには、ESGの観点から諸課題に対し取り組むことが重要であると考えています。雇用の拡大や働く機会の提供を始め、コーポレートガバナンスの強化、環境問題に対する取り組みなどにより、当社の成長を実現して持続可能な社会への貢献を果たしてまいります。

キャリアリンクの資本

財務資本



知的資本



人的資本



社会関係資本



外部環境

- 労働人口減少と高齢化による人材不足
 - ▶人材需要の高まりを背景に人材ビジネス市場規模も増加
 - ▶多様な働き方への対応
 - ▶外国人労働者の増加
- 着実な成長が見込まれるBPO市場
 - ▶業務・オペレーション変革に取り組む企業が増加
 - ▶地方自治体では、サービスの多様化・職員の減少に伴い、業務のアウトソーシング利用が増加

社会に提供する価値

キャリアリンクのビジネスフィールド

For Society

私たちは、さまざまな求職者に対する親身な就業支援を通じて、社会の発展に貢献致します。

For Client

私たちは、顧客企業に最適な業務処理システムの提案、並びに、高付加価値の人材サービスを提供致します。

For Job Seeker

私たちは、求職者並びに就業スタッフにそのライフスタイルやキャリアパスにマッチした最適な就業機会を提供致します。

中期利益計画

- 2026年3月期を最終年度とし、6年間の年平均成長率は、売上高は+18%、営業利益は+23%を目指す。
- 事務系人材サービス事業では年率15%程度の持続的成長を、製造系人材サービス事業では年率20%を超える成長を目指す。

事業領域

- 事務系人材サービス事業(BPO、CRM、一般事務)
- 製造系人材サービス事業
- その他(自動車管理)

サステナビリティ基本方針

- 1 企業理念である「すべての人に働くよこびを」の実践
- 2 「働き方改革」の推進
- 3 ダイバーシティの推進
- 4 コンプライアンスの遵守及び健全なガバナンス体制並びにリスク・レジリエンスの維持
- 5 気候変動などの環境問題への積極的な取り組み

すべての人々に働く機会を継続的に提供

従業員へのエンゲージメントの提供

顧客からの絶対的信頼の持続

地域社会の雇用創出

環境問題に対する積極的な支援

すべての人に働くよこびを

事業を通じた社会貢献に向けて

当社グループは、1996年10月のキャリアリンク株式会社設立以来、雇用の拡大を通じて社会に貢献することを使命とし、また、「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、多くの求職者の方々に多様な就業の機会を提供することで今日まで成長を遂げてまいりました。

これからも、持続可能な社会を実現するための企業としての社会的責任を認識し、雇用の創出及び拡大を通じて、社会の発展に貢献いたします。



BPO案件を中心に 自治体取引が順調に拡大して 過去最高益を更新

代表取締役社長 社長執行役員 **成澤 素明**



Q 2023年3月期の業績について

**A BPO関連事業の取引案件数が順調に増加し
売上高は500億円を超え、大幅増収増益へ**

国内の社会経済活動は回復してきたものの、円安進行や世界的な資源価格の高騰による生活必需品の物価上昇影響の顕在化等もあり、依然、先行き不透明な状況におかれています。人材サービスを取り巻く環境は、個人消費の緩やかな回復、企業収益の好調を背景に企業の雇用拡大意欲が旺盛となり、有効求人倍率も上昇基調となりました。

そうした中、当社グループは引き続きBPO関連事業を主軸に事業活動を積極化し、特に地方自治体、大手BPO事業者等からマイナンバー関連・給付金支給関連・福利厚生関連案件を中心に、スポット案件を含むBPO請負案件の受注が好調に推移し、期初計画の130件を上回る141件の実績を残すことができました。

未取引であった地方自治体の取引開拓を積極化したことで、新たに33地方自治体と取引を開始することができ、取引地方自

治体は2023年3月期集計で112まで拡大しております。また、地方自治体からの継続取引の割合はおよそ80%程で推移しており、当社の運営実績が評価されているものと受け止めております。

運営を支える中核人材採用・育成も期初計画を上回り、営業力及び請負案件の運用力の強化につながっているほか、協業先・JV等取引先数も前期比50%増の36社と順調に増加しております。

製造系人材サービス事業については、新規取引先開拓、営業拠点間の連携を強化し、取引先・取引高の拡大に努めた結果、製造加工部門、食品加工部門ともに受注の増加基調を維持しています。

この結果、2023年3月期の売上高は前年同期比3割アップとなる500億円を突破する結果となりました。利益面についても、売上高の大幅増加効果に加え、BPO請負案件の業務処理運用面における効率化、登録者募集費・業務委託費等経費の効率化・節減等の施策が奏功し、各段階利益すべてにおいて大幅増益となりました。

Q 中期利益計画と中期成長戦略について

**A 6年間の年平均成長率を売上高+18%、
営業利益+23%と定め、2026年3月期には
売上高800億円、営業利益90億円超えを目指します**

この度、2026年3月期までの新たな中期利益計画を策定いたしました。積極的な投資計画、公共BPOの広域展開の推進を通じて、6年間の年平均成長率、売上高+18%、営業利益+23%を実現し、2026年3月期の売上高800億円超、営業利益90億円超を目指す計画です。計画実現に向けた成長戦略としては、営業拠点・BPOセンターの機動的な増設と人材投入を通じた広域展開による「新規取引先の増加」「地方自治体BPOの深化」「業務領域の拡大による案件の多様化」とこれに伴う「複数案件が常時稼働している状態の推進」等により取引自治体数・取引規模の拡大を指向します。

また、2024年3月期からは、既存取引先である地方自治体をハブとして、周辺地方自治体（人口30万人未満都市等）との取引

開拓を本格化させるほか、多極分散を想定した、品質管理強化、中核人材の採用・育成とサービス体制の構築に加え、当社単独展開のみならず、それぞれのテーマにおけるリーディングカンパニーとのアライアンス先拡充による公共BPOの業務領域の拡大の推進を通じて、2026年3月期の売上高を800億円規模、営業利益90億円規模にまで伸ばさせることを目指してまいります。

Q 株主の皆様へ

**A 株主資本コストを上回るROEの継続達成を通じて
持続的な企業価値向上を目指します**

引き続き、グループ全体で中期的な経営指標を共有しながら、資本コストを意識し、株主資本に対するリターン向上に取り組み、株主資本コストを上回るROEの継続達成を通じて、持続的な企業価値向上を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援いただけますようお願い申し上げます。

中期利益計画概要 | 前期に定めた中期利益計画は、売上高を除き既に達成しているため、引き上げた計画値を再策定

- 2026年3月期を最終年度とし、6年間の年平均成長率は、売上高は+18%、営業利益は+23%を目指す
- 積極的な投資計画、公共BPOの広域展開を推進し、中期利益計画の達成を図る

(単位:百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	2025年3月期 計画	2026年3月期 計画
売上高	52,536	62,365	70,755	80,335
営業利益	7,609	7,010	7,972	9,384
経常利益	7,645	7,007	7,969	9,381
親会社株主に帰属する当期純利益	5,711	4,799	5,434	6,396

キャリアリンクのサステナビリティ

マテリアリティの特定

キャリアリンクグループは経営戦略に基づいて注力していく社会課題を明確にするため、「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指す上で意識すべきサステナビリティ上の重要課題の特定を行いました。

当社グループにおけるマテリアリティは、「**社会課題・事業機会創造に資するマテリアリティ**」及び「**社会課題・事業価値創造を支**

える基盤となるマテリアリティ」の2つの側面より特定をしています。特定にあたっては経営層を始め、社内外さまざまなステークホルダーの皆様のご意見を取り込み、議論を重ねました。

今後は、社員一人ひとりがマテリアリティを意識して事業活動に取り組むことで持続的に成長し、社会課題の解決やSDGsへの貢献にもつなげていきます。

マテリアリティ

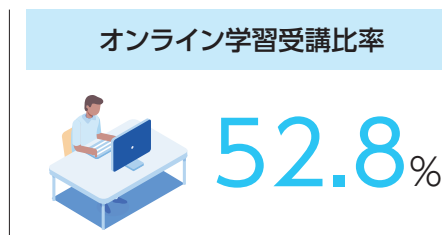
	マテリアリティ分類	マテリアリティ
社会課題・事業機会創造に資するマテリアリティ	 企業理念である「すべての人に働くよこびを」の実践	社会 Social 事業機会 人材マネジメント 顧客に対する責任 地域社会
	 気候変動などの環境問題への積極的な取り組み	環境 Environment 気候変動 汚染と資源
	 「働き方改革」の推進	社会 Social 労働環境 社会リスク テクノロジーリスク
社会課題・事業価値創造を支える基盤となるマテリアリティ	 ダイバーシティの推進	社会 Social 人権
	 コンプライアンスの遵守及び健全なガバナンス体制並びにリスク・レジリエンスの維持	ガバナンス Governance コーポレートガバナンス

人材育成と多様性の確保

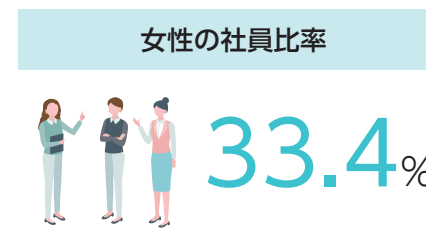
キャリアリンクグループは、事業展開の多様化と社会環境の変化に先行した社内態勢を構築するために、社員の能力・スキル開発と次世代を担う人材の確保・育成について、様々な取り組みを

実施しています。キャリアリンクグループ全体における人材に関する取り組みの実績を数字でご紹介します。

人材育成に関する数字

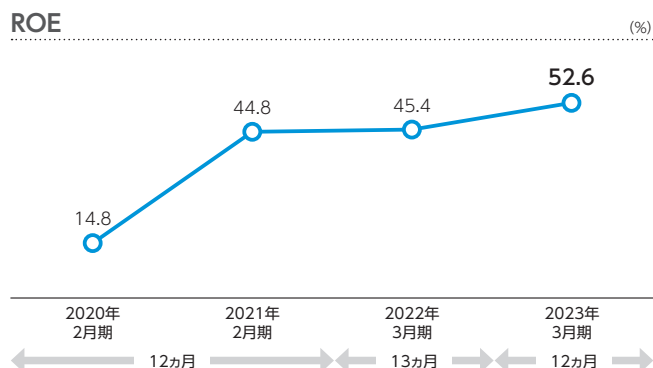
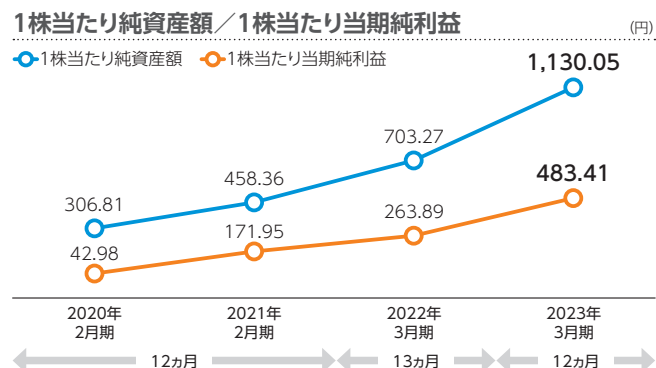
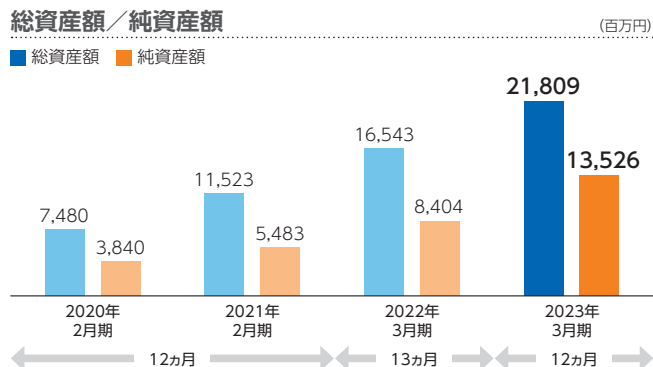
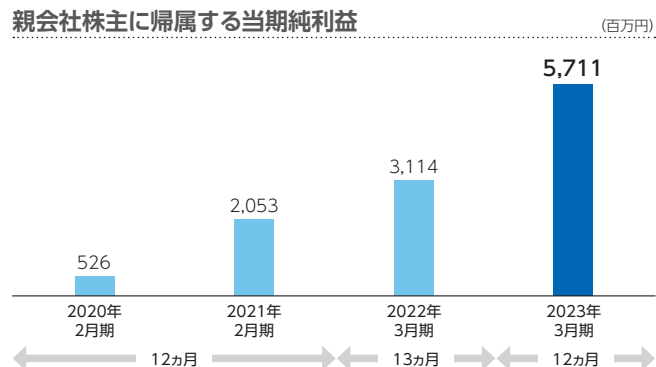
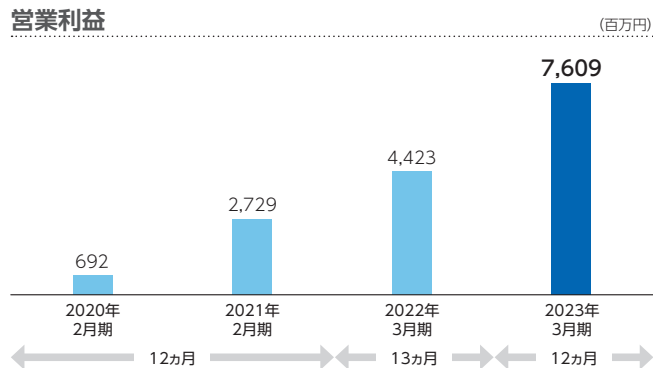
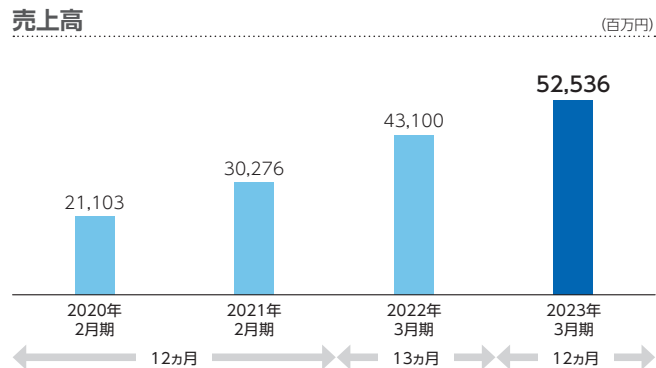


多様性に関する数字

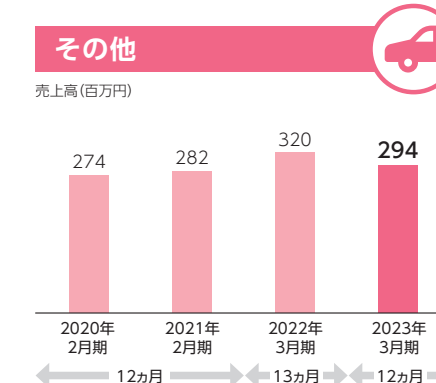
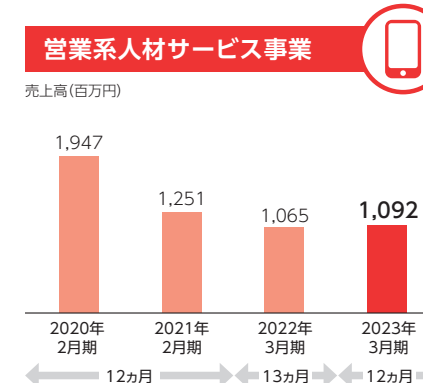
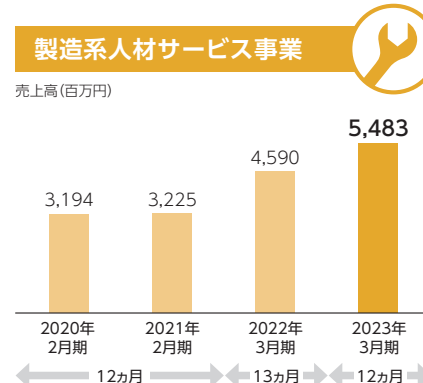
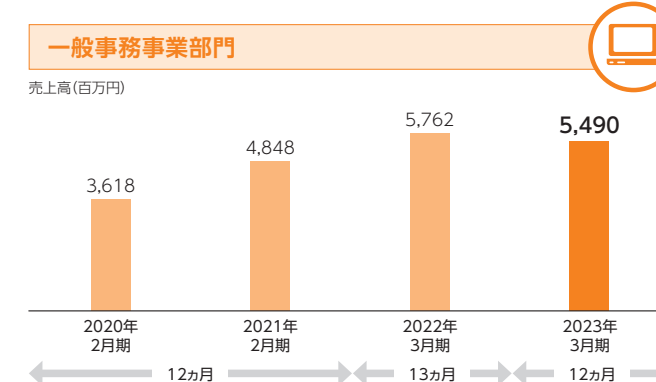
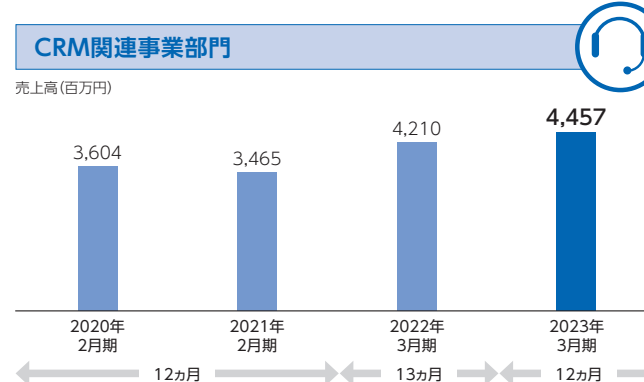
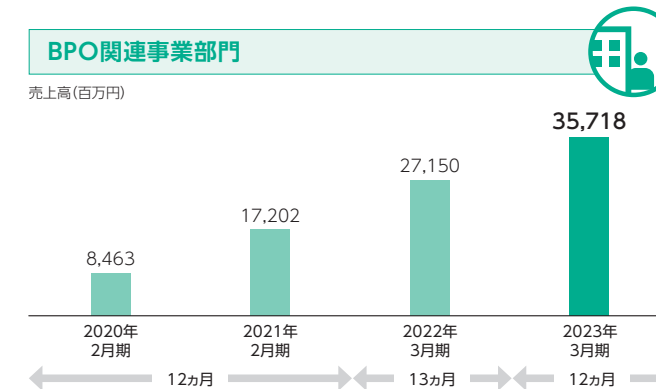
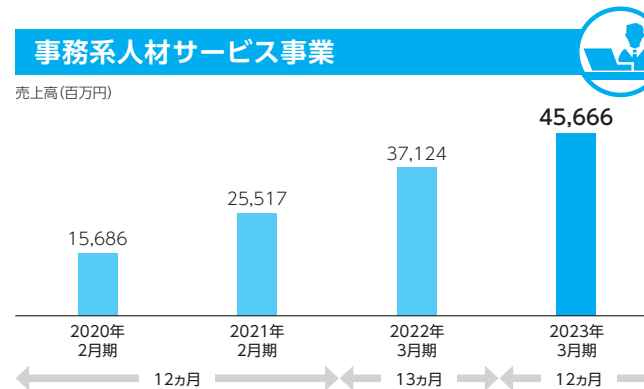


※2023年3月末時点のものです。

業績ハイライト



事業部門別概況



株主向けインフォメーション

配当の基本方針

当社は、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、適正で安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

以上の方針のもと、2023年3月期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき110円の配当を実施いたしました。

また、2024年3月期の配当につきましては、配当の基本方針に基づき、普通株式1株につき120円の配当を予定しております。



株主優待制度

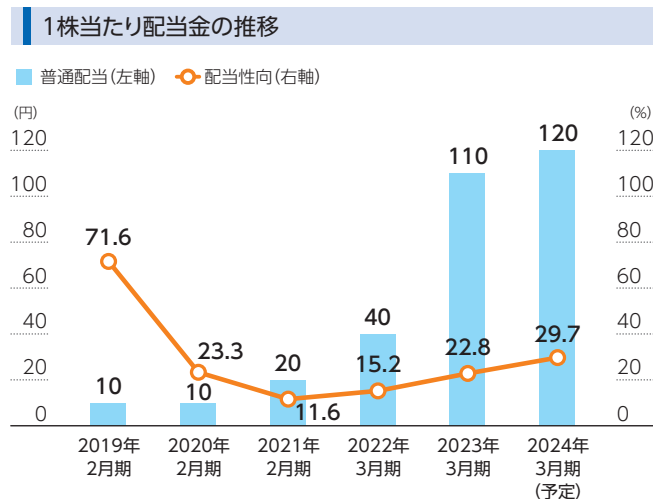
当社は、より多くの方々に当社株式を中長期的に保有していただけるよう、そして、より利用しやすい魅力ある優待内容を目指して、株主優待制度として、毎年9月30日時点で1単元(100

所有株式数	3年未満保有の場合	3年以上継続保有の場合
100株以上200株未満	クオカード(500円相当)	クオカード(500円相当)
200株以上300株未満	クオカード(1,000円相当)	クオカード(2,000円相当)
300株以上400株未満	クオカード(1,000円相当)	クオカード(3,000円相当)
400株以上500株未満	クオカード(1,000円相当)	クオカード(4,000円相当)
500株以上	クオカード(2,000円相当)	クオカード(5,000円相当)

※株主優待保有株式数は、毎年9月30日を基準日とし、基準日(9月30日)の当社株主名簿に記載または記録されていることとします。
 ※13年以上継続保有とは、上記保有株式数をそれぞれ3年以上継続して保有(基準日である9月30日現在において、毎年3月31日及び9月30日にて同一株主番号で連続7回以上株主名簿に記載または記録)されていることとします。



株)以上保有の株主様を対象に、年1回、株主優待品クオカードを進呈しています。



コーポレートデータ

会社概要

(2023年3月31日現在)

会社名	キャリアリンク株式会社
設立	1996年10月1日
本社所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル33階 TEL : 03-6311-7321
資本金	400,567千円
事業内容	事務系人材サービス事業 ※2024年3月期より、「営業系人材サービス事業」を「事務系人材サービス事業」「BPO関連事業部門」に統合いたします。 ・BPO関連事業部門 ・CRM関連事業部門 ・一般事務事業部門 製造系人材サービス事業 営業系人材サービス事業
従業員数	915名(連結)

役員

(2023年6月28日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	成澤 素明
取締役常務執行役員	島 健人
取締役常務執行役員	藤枝 宏淑
取締役執行役員	森村 夏実
取締役	前田 直典
取締役	社外 北村 聡子
取締役(常勤監査等委員)	桑田 泰幸
取締役(監査等委員)	社外 遠藤 今朝夫
取締役(監査等委員)	社外 長谷川 岩男

株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	38,400,000株
発行済株式の総数	12,590,800株
株主数	9,689名

大株主(上位10名)

(2023年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
スマートキャピタル株式会社	5,152,000	43.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	757,600	6.39
前田直典	246,000	2.07
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC	235,040	1.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	152,300	1.28
野村證券株式会社	138,100	1.16
キャリアリンク従業員持株会	134,596	1.13
成澤素明	109,100	0.92
株式会社SBI証券	107,450	0.91
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	106,700	0.90

※1 当社は、自己株式728,898株(発行済株式総数の5.79%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 ※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

(2023年3月31日現在)

